

令和4年度第2回地球温暖化部会事前送付資料へのご意見について

資料4

項番	区分	ご意見内容	委員
1	全体	<p>○素案（基本方針 1 抜粋版）について、良くまとまって分かりやすいと思います。 ・具体的には、専門的な用語の説明で「コラム」でかみ砕いた説明になっている。 ・省エネ行動としてCO₂の削減効果を含めて具体例を提示したのも良いと思います。</p>	鳴原委員
2	全体	<p>章立てについて 4頁に「第4章 施策の展開」とあるが、5頁以降がそのとおりの文章になっているように読めない。 ・現状と課題 ・施策の方向性 ・指標の整理 ・施策の展開 の順番で展開するとあり、そのとおりに展開してくれればまだ読めるが、この文章立てでは、主旨が見えないまま終わりがきてしまうだけで、到底理解できない。 読めばわかるようなものを提示すべきではないか。</p>	小西委員
3	指標・目標値	<p>12頁、25頁のカーボンオフセットの説明について カーボンオフセットの考え方は間違っていないと考えるが、環境基本計画の数値管理を行なうレベルではどこも（東京都も国も）この数値を取り上げていない。 独自の数値管理を試みる話か？</p>	小西委員
4	指標・目標値	<p>電力排出係数の46%削減について 2022年6月3日の環境審議会で、電力のCO₂電力排出係数は電気事業連合会では2030年0.37（kg-CO₂-kWh）を目標としており、基準年度（2013）の0.567（kg-CO₂-kWh）と比較して、34.7%減になると指摘したのに対して、担当者は環境省の目標は46%削減となっているので間違いではないと回答されました。 その後、再検証しましたが、環境省の公表値は46%削減であり、電気事業連合会の数値は0.37で、現在に至っています。電気事業を所管する経済産業省では具体的な表記はないものの、電源構成比は電気事業連合会の目標値と同じです。 電源構成で温室効果ガスの発生に大きな影響を与える部分は、周知のとおり原子力発電と、再生可能エネルギーによるものですが、環境省ではその値が公表されておらず、電気事業連合会と経済産業省側では公表されています。 2022年度夏は、そうした状況もあってか、電力の供給がタイトになるとして、国民・市民にたいして節電の要請も出され、休止していた石油で発電するタイプの発電所も稼働させて急場をしのいでいます。 特に、原子力発電について政府等は、2030年度で原子力発電の20～22%の電源構成を目指していますが、直近で全国で6%、府中市もサービスエリアになる東京電力では、稼働中の原子力発電所は0です。 さらに、現在各地で原子力発電所の再稼働について、地震・津波による事故のリスクをめぐって裁判が起きていますが、すべて電力会社と国が勝って稼働に向けて動いているわけでもなく、電気事業連合会や経済産業省の目指す20～22%の電力を2030年度までに原子力でまかなうことは困難な状況のようです。 2022年度夏は、そうした状況もあってか、電力の供給がタイトになるとして、国民・市民にたいして節電の要請も出され、休止していた石油で発電するタイプの発電所も稼働させて急場をしのいでいます。 こうした状況下で電力排出係数が2030年度に46%削減され、0.25になるとは「現実性が低く、他人任せの計画」となってしまうことを懸念します。</p>	小西委員

項番	区分	ご意見内容	委員
5	施策内容	<p>○基本施策 2 で同じ文言のところがありますが、記載方法を工夫した方が良いと思います。 ・P17 個別施策 1 の市の取組の 2 段目と P21 個別施策 2 の市の施策の 3 段目、「住宅に設置される太陽光発電システムや蓄電池システムの一部を補助し、導入を支援します。」が全く同じ文言である。 前者は「太陽光発電」の再生可能エネルギーの普及、後者は「蓄電池」の新技術の普及という意味と推察しますが、そうであればそれぞれの項目でそれを強調した文言に修正すべきではないか。</p>	鳴原委員
6	施策内容	<p>前回も述べた公園、遊歩道等にベンチはあっても、日よけの屋根はない。高齢者が運動のために歩いても、休憩で熱中症にならないように、ベンチの後ろに日陰となる樹木を植えたり、藤棚を用意するような工夫が必要ではないか。 27 ページ個別施策 2 熱中症の対策の推進 市の取組 熱中症を予防するため、公園、遊歩道等休憩するベンチ等の後方に日陰となる樹木を植えたり、藤棚を用意する等、日陰場所を増やします。</p>	表委員
7	その他	<p>14 頁の家庭での省エネルギー行動によるCO2削減効果について 1 , 電力料金に換算したとき、昨今電力料金値上げの状況が今後も続けば、計画策定時から昔話になってしまう可能性あり。 2 , 白熱電球からLEDへの買い替えはかつて東京都もPRしたことがあるが、そのときでも買い替え済みがほとんどの結果に終わっている。 有効だと考えられる項目への変更が必要 3 , テレビや冷蔵庫、エアコンなどの単位当たり消費電力はこの数年で大きく改良されている。 4 , 全体の 1 世帯当りCO2排出量があったとき、それぞれの機器のCO2排出量の実績がわかっていなければ、説得力がない数表でしかない。 実際のエネルギー使用量や構成比が説明時には必要。</p>	小西委員
8	その他	<p>34 頁のその他ガスの説明について 二酸化炭素 (CO2) 燃料の使用、他人から供給された電気・熱の使用 代替フロン類 日本語として意味不明、どこからのコピペか。 どこにも家庭用のエアコンについての記述無し エアコンのガス抜きの課題を無視していいのか？ どこにも「その他ガス」の削減について言及していない。 現行計画でも目標も対策にも言及しなかった結果、最大の数値の伸びを示す結果となった。 府中市民・事業者はどう向き合えばいいのか。 東京都の区分が「その他ガス」を家庭、業務、産業などに分けていないことが原因か。 「その他ガス」の中で、最も多く、伸びも大きいHFCsの発生原因について記述し、対策を講じることを考える必要がある。</p>	小西委員

項番	区分	ご意見内容	委員
9	その他	31頁のSDGsの解説について 各ゴールを目標と表記し、国連や国の表記に変えてOKか？ 各ゴールの表現を、「貧困をなくそう」を「貧困」に、「飢餓をゼロに」を飢餓に表記を変更しているが、OKか？ 日本語訳も含め、府中市の意思で変更はできないはず。	小西委員
10	その他	府中市の気温 温室効果ガスの削減は、世界の温暖化にストップをかけるための、人類の行動計画だが、府中市として策定する以上、現状の気温の変化について言及するのは当然ではないか。	小西委員
11	その他	市民協働の表記について 見事に「市民協働」の言葉が抜けているが、それでいいのか。	小西委員
12	その他	2013年度から2018年度まで5年間の家庭部門での排出量削減の推移とその内容 別紙参照	小西委員
13	その他	府中市のごみ・資源物の推移(2010～2021) 別紙参照	小西委員